

インド、12月のインフレ率を発表 野菜価格の高騰の影響等により市場予想を上回る

情報提供資料 2020年1月14日

- インド中央統計局が発表した12月の消費者物価指数（CPI）上昇率は、前年同月比+7.35%と、市場予想を上回る結果となりました。
- これは主にモンスーン期の雨が長引いたことにより、タマネギなどの野菜価格が上昇した影響によるものです。

▶ 予想を上回るインフレ率

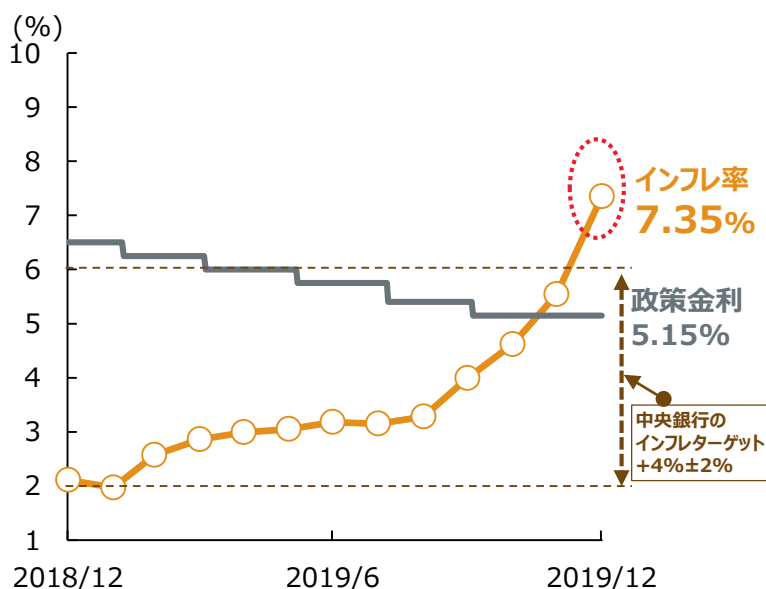
- 1月13日の取引時間終了後に発表されたインドの12月のCPI上昇率は、+7.35%（前年同月比、以下同）となりました。市場予想（ブルームバーグ予想中央値）は+6.7%と、11月の+5.54%よりさらに上昇することが予想されていましたが、その予想値をも上回る水準となりました。
- CPIの約46%を占める食料品・飲料は11月の+8.66%から+12.16%と二桁の上昇率となりました。食料品・飲料は、幅広いカテゴリーで上昇率が高まりましたが、中でも前月からの伸びが大幅に上昇したのは野菜で、11月の+36%から+61%と高い上昇率となっています。これは主にモンスーン期の雨が長引いたことなどから、タマネギなどの野菜価格が上昇した影響によるものです。食料品・飲料以外の項目の上昇率はまちまちとなりました。住宅やヘルスケアなどは伸び率が前月から低下する一方、燃料や運輸・通信などの伸び率は上昇しました。

▶ 今後は食品価格の落ち着きに伴うインフレ率の低下を予想。

- 昨年12月5日の金融政策決定会合では、インド準備銀行（中央銀行、RBI）は食品価格の上昇によりインフレ率が上昇傾向にある中、これまでの連続利下げの効果を見極めるためとして政策金利を据え置きました。RBIのインフレ見通しでは、2019/20年度後半（2019年10月-2020年3月）のCPI上昇率は4.7~5.1%と予想されており、12月のCPI上昇率はその見通しを上回りました。さらに、RBIのインフレターゲットである4±2%の上限も上回っています。当社では食品インフレは、ラビ作物（乾期に育つ作物）の収穫、野菜価格の季節的な調整、および政府によるさまざまな供給側の措置により、1-3月期のうちに緩和すると見えています。

【インドのインフレ率*と政策金利**の推移】

（日次：2018年12月末～2019年12月末）



*消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）、同項目のみ月次。新基準（2012年=100）による統計を使用。2019年12月分まで。**レボ金利。
出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

▶ 今後の見通し

- 足元のインフレ率が高まっているため、当社では目先の政策金利は据え置かれるものと見込んでいますが、その後再びインフレ率は低下すると見ており、2020/21年度（2020年4月-2021年3月）の追加利下げの可能性はあると見えています。
- 1月に入って発表されたインドの経済指標は、景気回復を示しています。月初に発表された12月の製造業PMIは前月の51.2から52.7に改善を示し、2カ月連続の改善となりました。また、10日に発表された11月の鉱工業生産が前年同月比+1.8%と前月の-4.0%から大幅に改善しました。2月1日には、2020/21年度（2020年4月-2021年3月）国家予算案が発表されます。景気は最悪期を脱しつつあるように見られるものの、まだ予断を許さないことから、国家予算案で景気支援策が発表されるかどうか注目されています。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシアランス社とは関係がありません。

※当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。※当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成日時時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。※当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

200114 (03)